

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		チャイルドサポートこばん				公表日 2025年 月 日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	3			
	2	利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	3			
	3	生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3		掲示板を利用し、写真で活動場所やスタッフが視覚的に解るようしている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	3		朝・夕の掃除をしている。	
	5	必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	3		個室があり必要な時に使用できる。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	3			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3		毎年1回保護者向けに事業所評価を実施している。結果はミーティングや会議を通してスタッフ間で周知し必要な改善を行っている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3		毎日、夕礼を行い1日を振り返り気づいた点を意見交換している。意見は翌日以降の支援に反映できるように対応している。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3		毎年1回、第三者委員との話し合いを行って必要な改善を行っている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	3		人権擁護研修、感染防止研修、BCP研修、安全計画研修を実施。 発達特性、きょうだい児、医療的ケア児の内部研修や外部研修に参加している。	
適切な	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	3			
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	3			
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	3			
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	3		個別支援計画は、ファイリングされておりスタッフはいつでも閲覧できる。	
	15	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	3			
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	3		ガイドラインに則り「本人支援」「家族支援」「移行支援」を計画に入れている。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	3			

支援の提供	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	3			
	19 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	3			
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	3		毎朝、支援前に朝礼を実施している。前日の夕礼での報告、当日の予定の確認を行っている。毎日のお子さんやスタッフの動き・活動を記載した「活動予定」を作成し、送迎の動きや担当児、活動内容を周知・共有している。	
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	3		毎日、支援後に夕礼を行っている。利用時の様子や良かった点、全体の動きで気づいた事など共有し、翌日の朝礼に繋げている。	
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	3		個別支援計画の個別目標に対する実施状況、その他の特記事項など毎回記録している。	
	23 定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	3			
	24 放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせて支援を行っているか。	3			
	25 こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	3		活動や遊びの写真や絵カードを準備し、言葉以外でも選択できるようにしている。おやつはたくさんの中から選ぶ形をとっている。	
関係機関や保護者との連携	26 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	3			
	27 地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	3			
	28 学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	3		必要に応じて各学校と連絡を取っている。	
	29 就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	3		必要に応じて利用前の見学に行ったり、連絡をとったりしている。	
	30 学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	3		必要に応じて各事業所と連絡を取っている。	
	31 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	2	1		
	32 放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。		3	仕事体験やマルシェなどのイベントを通して地域のお子さんとイベントを共有する機会を作っている。 公共の施設利用などで地域のお子さんと場を共有する機会を作っている。	イベントなどを通して、場を共有する事はあるが、交流会など一緒に活動する場面を作る事が今後の課題。プライバシーなどの配慮をしていく。
運営	33 （自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	2	1		
	34 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	3			
	35 家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	3		保護者も対象の「くるみ勉強会」を4回実施した。	
36 運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	3				

保護者への説明等	37 放課後等デイサービス提供を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	3		保護者への聞き取り、面談、アンケートを通して意向を確認している。	
	38 「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	3			
	39 家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	3			
	40 父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	3		きょうだい児のイベントを2回実施した。	保護者同士の交流を望む声がある。
	41 こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	3		必要時には面談の場を設けている。 苦情に対しては第三者委員からアドバイスをもらっている。	
	42 定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	3		年に2~3回広報誌を発行している。また、法人のHP、Fb、インスタグラムで随時情報を発信している。	
	43 個人情報の取扱いに十分留意しているか。	3			
	44 障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	3		文字や写真、イラストを活用。外国籍の保護者へは読める文字を使用。	
	45 事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	3		地域住民を対象としたイベントを4回実施した。定期的に子ども食堂を開催している。	
	46 事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	3		各種マニュアルは、ミーティングや会議を通してスタッフに周知。	保護者向けには年に数回お知らせを配布して周知を図っているが、不十分。
非常時等の対応	47 業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	3		会議やミーティングで研修を行っている。	
	48 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	3		初回面談時や服薬変更時に情報共有している。	
	49 食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	3		事前アンケート、保護者への聞き取りに基づきアレルギー除去食を提供している。	
	50 安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	3		会議やミーティングで研修を行っている。	
	51 子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	3			保護者向けには年に数回お知らせを配布して周知を図っているが、不十分。
	52 ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	3		ヒヤリハット事案があった場合には職員間で情報共有している。会議でKYT訓練を行っている。	
	53 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	3		権利擁護研修を年1回全スタッフ向けに実施している。	
	54 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	3		身体拘束が必要な場合には、身体拘束適正化委員会に諮ったうえで保護者の同意のもと実施している。 個別支援計画にその旨を記載し、実施した場合には実施記録をとり毎月保護者に提出している。 会議を通して、身体拘束の状況について話し合い必要に応じて対応を変更。その旨身体拘束適正以下委員会に報告している。	